

第4回例会 一般質問から



新政会
関藤 龍也
議員

いじめ対策について

質問 「いじめ防止条例」を制定する自治体の取り組みが注目されているが、こういった取り組みに対する教育長の見解を伺う。

答弁 いじめ根絶は、滝川市民・全国民の願いであり、すこやかな子どもたちの成長のため、家庭・学校・市民全体が責任をもって対応しなければならぬと思います。

市では、年2回のいじめアンケートの実施や電話相談などを行い、早期発見に努めてきました。

いじめがゼロで子どもたちの人権が守られる滝川市をつくるため、条例で行政や学校・保護者・地域などの役割を規定し、いじめ防止の理念を明文化することも一つの方法と考えます。

省エネに対する補助金について

質問 国が打ち出している、家庭・

事業者向けのエコ補助金制度の市民周知はされているのか伺う。

答弁 さまざまな助成金制度があり、個別な問い合わせには対応してきましたが、積極的な周知は行っていないかもしれません。今後は現在の電力問題に関連して、これらの制度の積極的な活用を促すため、市民にとって有用な支援制度をピックアップするなどして情報の提供に努めてまいりたいと思います。

市民の健康と安全について

質問 国は、次期国民健康運動「健康日本21」の課題として「健康寿命を延ばすこと」としているが、当市の今後の取り組みについて伺う。

答弁 市では、国に準じて健康滝川21を見直し、健康寿命を延ばすために健康資源を有効に活用するなど、新たに健康滝川21アクションプランを作成中です。

このプランは、健康づくりは市民が主役、市民一人ひとりが健康でいられることをテーマにライフステージに応じた目標値を定め、健康増進のため保健センターが総合相談窓口となり、市民の健康生活の質の向上に努めます。



市民クラブ
荒木 文一
議員

職員の退職、再任用について

質問 公的年金の受給開始延長に伴い、市としてどのような対応を想定しているのか伺う。

答弁 地方公務員の雇用と年金の接続については、国家公務員の基本方針を踏まえ、「希望する場合は、定年退職の翌日、再任用職員として採用する」とした制度概要案に基づき、法案提出が準備されておりましたが、衆議院の解散により提出に至っておりません。

市としては、法案が成立し、制度ができ次第、その内容に沿って進めていきたいと考えておりますが、再任用職員の処遇や活用などについては、今後、制度を見ながら、意欲、経験、能力が発揮されるよう考えてまいりたいと思っております。

施設整備補助金について

質問 今後、廃止を余儀なくされる公共施設について、施設整備に

関わる補助金（国）返還が求められるのか伺う。

答弁 個別の施設についての言及は避けませんが、補助財産の処分に対する承認基準、取り壊しや譲渡の際の返還額の算出基準が異なるのが現状ですが、平成20年度より導入された「包括承認制度」のように、近年は地方が公共施設を効率的に有効活用できるよう国の方針も変化してきております。

滝川西高等学校について

質問 滝川西高等学校の建て替え、中高一貫教育実現などの将来ビジョンについて、どのように考えられているのか伺う。

答弁 限られた市の財源の中で学校施設の整備を計画的に行っているところですが、西高については、現在のところ具体的な建て替え計画はありません。

将来ビジョンにつきましては、少子化による間口の問題も含めたビジョン策定のための検討組織を立ち上げる準備を行っておりますが、保護者、地域住民などの意見を取り入れながら進めていきたいと考えております。